

第161期 年度報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

証券コード 4613

株主の皆様へ



代表取締役社長

毛利訓士

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期における世界経済は、欧米各国、日銀による政策金利の変更に伴う為替変動や、地政学リスクの高まり、米国の通商政策を含む不確実な政策動向、金融資本市場の変動などを背景に、依然として先行きは不透明な状況が続きました。このような状況下、わが国経済は、総じて景気は緩やかに回復していますが、持続的な物価上昇の影響を受けつつ、金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題及び為替の変動などにより、景気の先行きに注視が必要な状況が続きました。インドにおいては、物価上昇や金利の高止まりにより成長ペースが鈍化傾向にありましたが、中央銀行が利下げに動くなど景気下支えに向けた支援が行われ、引き続き内需主導の堅調な成長が続く見込みです。欧州においては、インフレ圧力の緩やかな緩和を受けて利下げが実施され、景気は緩やかに回復する見通しですが、一部の地域では依然として足踏み状態が続いております。中国においては、景気の持ち直しの動きはみられるものの、不動産市場の停滞に伴う景気の下振れが懸念されています。

当社グループの当連結会計年度における売上高は5,888億25百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は、固定費の増加があったものの、原価低減や販売価格の改善などに取り組んだ結果、520億50百万円（前期比0.9%増）となりました。経常利益は、超インフレ会計による正味貨幣持高に係る損失や為替差損の計上、持分法適用会社において、のれんなどの減損損失を計上するなど、持分法による投資利益が大幅に減少したことなどから、491億3百万円（前期比14.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上されていた一過性の特別利益の影響がなくなったことに加え、早期割増退職金や事業撤退損などの一過性の特別損失の計上により、383億6百万円（前期比42.9%減）となりました。

以上の業績から、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき50円（中間配当金22円を含む）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト



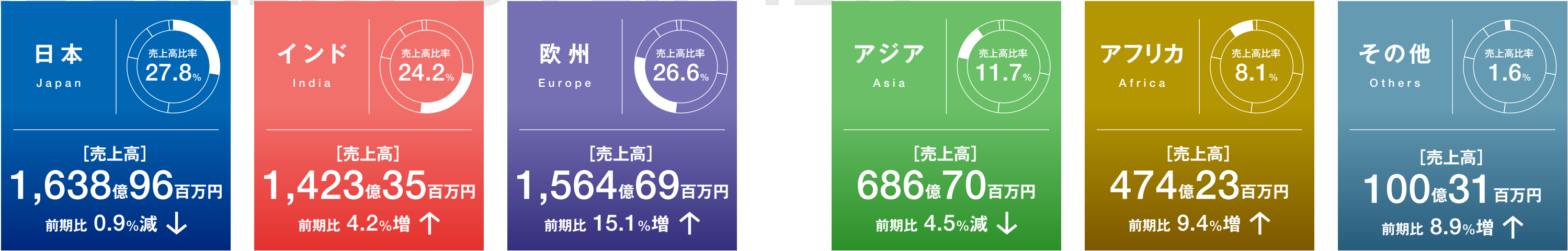
さらに詳しい財務情報は、
当社IRサイトをご覧ください。



<https://www.kansai.co.jp/ir/>



地域別セグメント業績の概況



自動車分野では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止等の影響で自動車生産台数が前年を下回ったものの、販売価格の改善に取り組んだ結果、売上高は前年を上回りました。工業分野、建築分野及び防食分野では、市況低調などの影響により販売を拡大できず、トータルで売上高は前年を下回りました。船舶分野では、外航船向けの市況は好調に推移しました。セグメント利益は、一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、売上高は1,638億96百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は239億19百万円（前期比11.5%増）となりました。

建築分野では、販売促進活動を推進するものの、市場環境の激化や低価格品へのシフトも進み、売上高は前年を下回りました。一方、インドの自動車生産台数は安定して推移しており、自動車分野の売上高は前年を大幅に上回り、インド全体の売上高は、前年を上回りました。セグメント利益は、人件費などの固定費が増加し、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,423億35百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は141億93百万円（前期比4.1%減）となりました。

トルコでは、自動車生産台数は減少したものの、販売価格改善の取り組みにより、売上高は前年並みとなりました。その他欧州各国においては、工業分野を中心とした堅調な需要と新規連結の影響により、売上高は前年を上回りました。一方で、セグメント利益は原材料価格が安定して推移したものの、インフレ影響による固定費の増加に加え、持分法適用会社において、のれんなどの減損損失を計上するなど、持分法による投資損失が大幅に拡大し、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,564億69百万円（前期比15.1%増）、セグメント損失は9億79百万円となりました。

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの主要顧客の需要は伸び悩み、売上高は前年を下回りました。タイ及びインドネシアにおいては、自動車生産台数の減少を受け、売上高は前年を下回りました。マレーシアでは、自動車生産台数が堅調に推移し、販売数量が伸びたほか、販売価格の改善に取り組んだことにより、売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、自動車分野の減収の影響を受け、前年を下回りました。

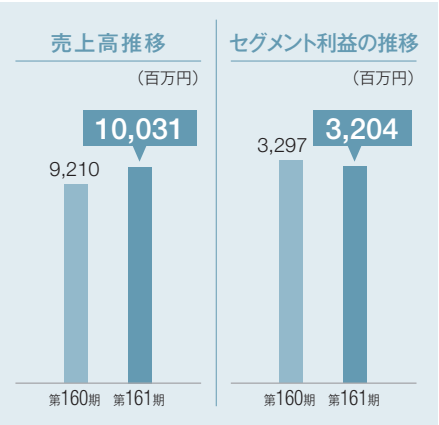
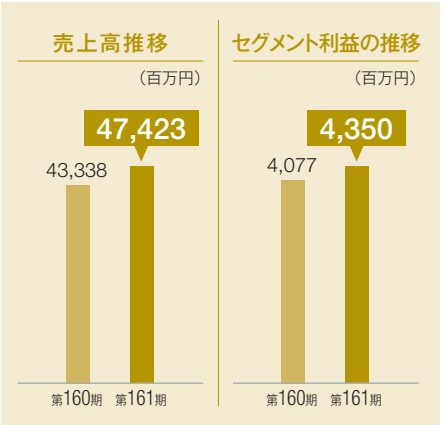
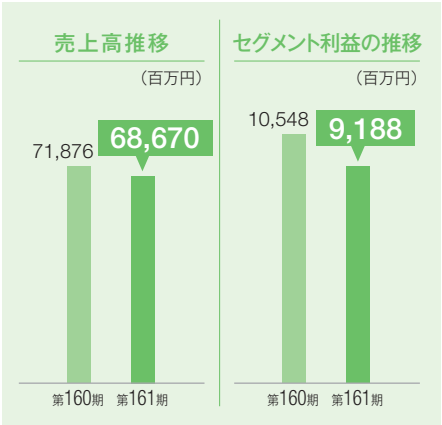
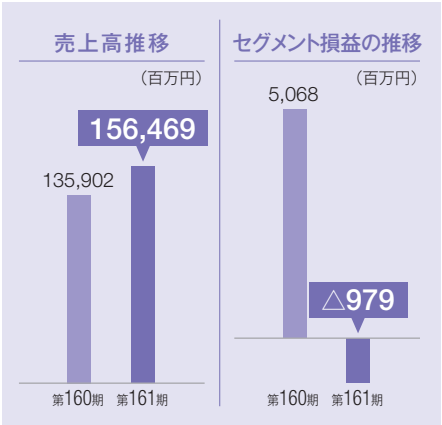
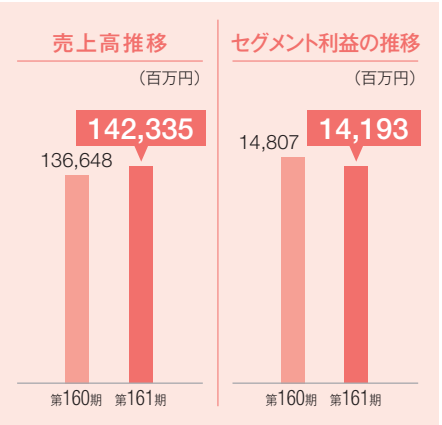
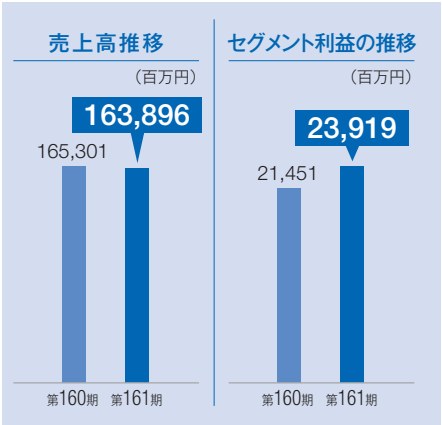
これらの結果、当セグメントの売上高は686億70百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は91億88百万円（前期比12.9%減）となりました。

南アフリカ及び近隣諸国の経済は慢性的な電力不足やインフレ圧力により消費が低迷するなか、販売活動の促進に努めたほか新規顧客の獲得により、売上高は前年を上回りました。東アフリカ地域では、デモや天候不順の影響などあったものの、建築分野において拡販を進めたことにより、売上高は前年を上回りました。セグメント利益はコスト削減などに取り組んだことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は474億23百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は43億50百万円（前期比6.7%増）となりました。

北米では、自動車生産台数は堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。セグメント利益については、増収に伴い営業利益が改善したものの、持分法による投資利益が減少したことなどにより、前年をわずかに下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は100億31百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は32億4百万円（前期比2.8%減）となりました。



▶ 当社製品の導入実績
Wankhede Stadium

プロクリケットリーグの Indian Premier League (以下IPL) に所属する Mumbai Indians のホーム球場で、マハラシュトラ州ムンバイに所在します。IPL はインドで最大かつ最も人気のあるプロクリケットリーグであり、そのチームの本拠地に Kansai Nerolac Paints Limited の塗料が使用されています。ムンバイを訪れる機会があれば、ぜひ一度足を運んでみてください。当社グループは、「塗料で人を幸せにする」ことをビジョンと定め、人に役立つ素晴らしい塗料を開発し、それを世界中に届けることを目指します。

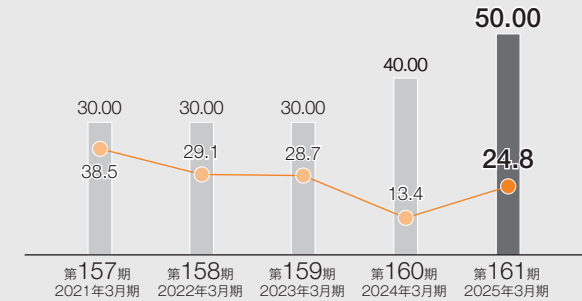


株主還元について

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき50.00円（中間配当金22.00円を含む）とさせていただきます。

● 配当金・配当性向

■ 配当金 (円) ● 配当性向 (%)



会社概要・株式情報

会社概要

(2025年3月31日現在)

創 立	1918年5月17日
資 本 金	25,658百万円
主 要 な 事業内容	塗料及び塗料関連製品とこれらに関する機器装置類の製造、販売、設計及び塗装の監理等
従業員数	1,507名 (従業員数は就業人員であり、当社外への出向者を含んでおりません。)
主 要 な 事業所	グローバル本社 〒530-0001 大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス 28階 【事業所】 栃木、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、北九州 【開発センター】 神奈川

株式の状況

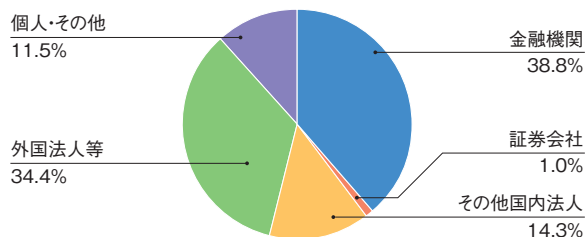
(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	793,496,000株
発行済株式の総数	177,976,280株
株主数	16,253名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,676	14.98
日本生命保険相互会社	12,490	7.01
第一生命保険株式会社	12,485	7.01
JP MORGAN CHASE BANK 380055	11,908	6.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,836	5.52
関西ペイント交友持株会	3,538	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,498	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,857	1.60
株式会社扇商會	2,550	1.43
ティカ株式会社	2,547	1.43

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 持株比率は、自己株式(151株)を除いて算出しております。
3. 当社は2024年9月30日付で23,482,500株の自己株式を消却いたしました。また、当社は2025年3月31日付で8,962,690株の自己株式を消却しました。これに伴い、発行済株式の総数は、177,976,280株となりました。

●所有者別株式分布状況



統合報告書を発行いたしました。当社の持続可能な価値創造に向けた方針と取り組みについてご覧いただけます。
下記URLをご覧ください。

<https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-094-777(通話料無料) 平日9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (https://www.kansai.co.jp)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、株主様の口座のある証券会社等にお問合せください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

期末配当金のお支払について

第161期期末配当金は2025年6月30日からお支払いいたしますので、同封の「期末配当金領収証」により、最寄のゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りください。また、銀行口座へ振込ご指定の方には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」を同封いたしましたので、お確かめください。

単元未満株式の買取請求または買増請求について

単元未満株式(100株未満の株式)を所有されている株主様は、これの買取請求(ご売却)または単元株式までの不足分の買増請求(ご購入)により、単元未満株式を整理することができます。詳細は、株主様の口座のある証券会社にお問合せください。なお、特別口座に記録された株式につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。



最新のIRニュースや適時開示情報等を、
ご登録のメールアドレスにお送りいたします。

